

慰安婦の素顔

茂木弘道
(株)世界出版代表取締役

稀代の詐話師・吉田清治の話にひっかかった良心と正義を気取る人……。偉そうに日本批判するアメリカよ、ベトナム戦争時の売春宿を忘れたか?!

女子挺身隊が慰安婦か?!

女子挺身隊＝慰安婦という全くの虚構を主張し、裁判を起こし、謝罪を求め、毎週水曜日のデモを続け、終にはソウルの日本大使館前に慰安婦糾弾の碑を建設する、という韓国人とはいったい何者なのか。言えることは「恥を知りなさい」という事につぎる。

女子挺身隊が慰安婦であったなどというのは一〇〇%間違いというよりウソであり、全くの別物である。

慰安婦たちによると、ある程度信憑性のある証言者十九人のうち、二人が釜山と富山に強制連行された、と言っているだけであるが、これが挺身隊で連れて行かれたこと自体疑わしいし、第一戦地ではない(西岡力「よくわかる慰安婦問題」九十八ページ)。

「そんなことはなかった」

韓国の慰安婦問題の代表的な団体は「韓国挺身隊問題対策協議会」であるが、根本的な虚構、というよりウソを前提として成り立っている団体なのである。よく恥ずかしげもなく、と言わずにはいられないのであるが、そんなウソを強引に押し通したとして、得られるものは韓国人の名誉ではなく、不名誉ではないか。

慰安婦問題の資料を読んでいて、韓国人に敬意を抱くこともある。一

昭和十六年国民勤労報国協力令により十四〜二十五歳の未婚女子も原則年三十日間、工場などで勤労奉仕を行う事が定められた。十八年九月には「女子勤労動員の促進に関する件」(次官通達)によって女子挺身隊が自主的組織として作られ、十九年三月女子挺身隊制度強化要綱により、挺身隊に奉仕する期間が一年とされ、十九年八月に「女子挺身勤労令」が施行された。朝鮮に於いてもこれが適用されたが、内地に比べると応募が少なく、又朝鮮総督府も強制を避けたとというのが実情であった。宗主国

つはアメリカのナショナル・アーカイブスにある「韓国人に対する特別質問」(一九四五年三月二十八日、三人の韓国人についての報告書、リスト78)というものである。(その後英語原文を探そうとしたが、とうとう見つからないままであるが、架空のものとはとても思えない)三人の韓国人軍属はこう述べたという。

「太平洋の戦場であった朝鮮人慰安婦は、すべて志願者か、両親に売られたものばかりである。若し人も若者も朝鮮人は激怒して決起し、どんな報復を受けようと日本人を殺すだろう。」

誇り高い韓国人なら当然こういうだろうし、実際もし強制連行などが行われたなら、間違いなく暴動がおこったであろう、と納得したのである。もう一つは、あの悪名高い吉田清

中国に女性献上の歴史がある為か、「挺身隊」という言葉を身を捧げると誤解した朝鮮人がいたらしい。しかし、女子挺身隊は地域の工場などに勤労奉仕をするのが主で、希に内地の工場に派遣された例がある位であり、外征軍向けの慰安婦とはまるで関係がない。

事実、元慰安婦の聞き取り証言でも挺身隊で慰安婦にされた、という根拠ある証言は存在しない。安秉直ソウル大教授を責任者とする挺身隊研究会がまとめた聞き取り調査「証言集I」強制で連れて行かれた朝鮮人

治の『私の戦争犯罪』と題する慰安婦狩りの記述について地元の新新聞の許榮善記者が現地取材した記事である。

城山里の住民のチョン・オクタンさん(85)は、「そんなことはない。二百五十余の家しかない村落で十五人も徴用されたとすればどのくらいの大事件であるか……当時そんなことはなかった」。

郷土史学者の金奉玉氏は「……むしろ日本人の悪徳ぶりを示すための道徳性の欠如した本で……」と憤慨した。これが極めて健全な反応であろう。まともな韓国人だな、と感じたのであるが、この済州新聞の記事は韓国内に無視されたのだ。そして日本人に極悪無法な扱いを多くの人々が受けたというのに、韓国人は抗議の声もあげなかった、という事を書いている本に対して「そんな馬鹿な事が

あるか」と批判するのではなく、これを無批判に受け入れたのだ。まるで、「慰安婦強制連行された。なにも抵抗しなかった我々韓国人は情けない国民です」と言っているのに等しいことではないか。一体韓国人の誇りは何処にあるというのだ、恥を知れ！と言いたくなるのは当然だろう。

李承晩すら言わなかった

更に情けないことがある。そもそも慰安婦強制連行なることを言い出したのは、韓国人ではない、ということだ。反日日本人のウソを真に受けて騒ぎだした、という誠に主体性のない日本批判運動であるというのが実態である。

慰安婦の存在について日本が軍事機密にしていたわけでもなければ、情報統制していたわけでもない。京

城日報（一九四四年七月二十六日）、毎日新報（同十月二十七日）に掲載された慰安婦募集（資料1）に見るように、慰安婦は民間業者が大々的に募集をしていたのである。当然のことである。当時世界の大部分の国と同じく、日本では売春は合法的な職業であったからである。この売春営業を戦地に於いて行うという事は、ごく当たり前に考えられていたので、このような慰安婦（売春婦）募集が一流紙で堂々と行われていたのである。従って、かなりの朝鮮人女性が慰安婦として戦地で働いていた事実は広く知られていたことである。

戦後、まだ戦前の記憶が生々しく残っていたときには、慰安婦強制連行などという虚言はさすがに言い出すものはいなかった。ところが、戦後、まだ戦前の記憶が生々しく残っていたときには、慰安婦強制連行などという虚言はさすがに言い出すものはいなかった。ところが、戦

前の記憶が薄れ出した、一九七〇年代に千田夏行が、『従軍慰安婦』などという存在もしていなかった用語を使った本を出し、いつの間にか、それを真に受ける人々が左翼人権派の間に広がっていったのである。そし

て韓国にまで出向いて元慰安婦の人々に訴訟を起こすことを呼び掛ける青柳敦子、そして高木健一弁護士などが登場する。韓国人は、自ら言い出したのではなく、こういう反日左翼人権派のウソに追隨して日本非

難をするという主体性に欠けた情けないことを始めたのである。

稀代の詐話師、吉田清治

従軍慰安婦強制連行というウソが広がり始めたところで、画期的な加害者証言を行う

ものが現れた。一九八三年に出

版した『私の戦争犯罪 朝鮮人強制連行』という著書で、山口県労務報国会下関支部動員部長であったと称する吉田清治が西部軍司令部から朝鮮人女子挺身隊二百名の動員

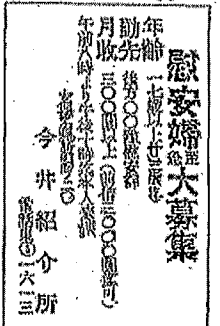
July 26, 1944, 「경성일보」 comfort woman advertisement



Robbed of pure heart (Jak Lord Gangdeok)



▲「毎日新報」(1944年10月27日)に掲載



▲「京城日報」(1944年7月26日)に掲載

資料1

害者証言を行うものが現れた。一九八三年に出版した『私の戦争犯罪 朝鮮人強制連行』という著書で、山口県労務報国会下関支部動員部長であったと称する吉田清治が西部軍司令部から朝鮮人女子挺身隊二百名の動員

指令を受け、済州島などで慰安婦狩りを行ったということをごまかしやかに語っているのである。

知らないものが、というよりも日本軍は極悪無比の存在であるという事を当然のことと思ひこんでいるものからすると、真に迫ったその描写に、なるほどそうだったのか、日本軍は許せない犯罪者だと義憤を感じざるを得なくなる。

この影響は大きかった。もともと日本軍性悪説に凝り固まっている朝日新聞などからすると、自らの信条を証明してくれる格好の証言としてこれを大々的に取り上げた。朝日新聞は良識の代表と無邪気に思ひこんでいる多くの国会議員もこれを信じただのは想像に難くない。外務省の担当官も「加害者がウソをつくだろうか」と、要するに強制連行はあったと思ひ込んでいたことを西岡氏は前掲

著の中で書いているほどである(六十ページ)。

吉田清治は本に書いただけではなく、韓国にまで出かけて「謝罪行脚」を行い、なんと土下座までしているのである。

しかし、既に述べたように彼の言っていることは全くのウソであった。そのウソが韓国人の思ひ込みを決定的とし、それに踊らされて碑まで建てるという歴史的な愚行をすることになったのである。

さすがに吉田のウソは日本では知られるようになり、このウソを大々的に取り上げていた、朝日新聞、そしてテレビなどもこれを取り上げることはしなくなった。しかし、許せないのは、あれほど吉田のウソを重要証言の如く紙面に掲載していた朝日新聞、そしてテレビなどが、あれはウソであったという報道を一向に

していないことである。今でも漠然と慰安婦狩りはあったと信じ込んでいる人が多いし、そういう前提があるから、広義の強制性などという詐欺まがいの言い訳が通ってしまうのである。

ではなぜ、吉田清治はウソまでついて自己の犯罪を世に訴えたのであろうか？ 外務省職員ではないが、ウソまで言って自分が加害者と言うとは思えない、と言いたくなるだろう。しかし、これは別にむずかしい謎ではない。

極悪日本軍糾弾は正義なのである。日本軍の悪を暴き、その批判をすることは絶対的な正義なのだ。従って、自ら加害者として謝罪しているように見えても、実はその自分は「日本軍としての自己」であり、懺悔した自己は土下座をしていても、絶対的な正義の徒と化すのである。更に言うところ

絶対正義のためには、ウソをつくことまで許されるのである。

レーニン流の、目的は手段を正当化するという思想が左翼には色濃く流れていることを認識すべきなのである。

恥を知れ戸塚悦郎弁護士！

「セックス・スレイブ」という言葉が国際的に流通している。慰安婦がセックス・スレイブだというのである。これは戸塚悦郎というNGO「国際教育開発」代表が、国連人権委員会に国連に慰安婦問題を取り上げるように執拗に要請した際に、使った用語が採用された結果なのである。正義(日本軍)悪という批判を実現させるためには、ウソをつくことを問わないという左翼的な信条がこれをもたらしたのである。

何故なら、事情を知らない海外の人々ならともかく、日本人の弁護士

で、慰安婦がセックス・スレイブであると本気で信じていたとすると、よほどの情報音痴、無知蒙昧である。

慰安婦とは売春婦が海外の戦地で営業をするときの呼び名であることぐらい知らないとしたら、無知蒙昧、よくそれで弁護士が務まるものだといいたくなる。

毎日新聞(一九九二年五月十二日)のコピー(資料2)を見よ。文玉珠という元慰安婦が、ビルマで慰安婦として働いている時に預けた郵便貯金の支払いを求めて下関郵便局を訪れ、預けた預金原簿があったことが分かっていたことを報じている記事である。二年六カ月ほど慰安婦として働き、貯金した残高がなんと二万六千四百十五円であったというのである。稼いだ全額を預金できるはずがないの

で、それ以上に稼いでいたことになると。ほぼ一カ月に千円の稼ぎだったと見ることが出来る。これを少ない稼ぎと思つたら大間違いである。当時の将校の月給が七十円(戦地手当を入れても九十円)であったので、その十数倍、兵士の給料の四十〜五十倍稼いでいたことになるのである。

戸塚弁護士は、兵士の五十倍収入のある慰安婦が本当に性奴隷であると思つていたのであるか。何しろ、二万六千円もあれば故国で家が十軒は買えるのである。また、そのような高給を求めて貧しい人達が危険を覚悟で働きに行ったのだ、という常識も持ち合わせていないのであろうか。

どうも、「セックス・スレイブ」用語を国連に持ち込んだ戸塚悦郎は、左翼的信条に基づく確信犯ではないかと思われる。いづれにしてもこの

社会 事件 ひ

韓 国 慰 安 婦
元 従 軍

軍事貯金の原簿あった

「請求権消滅せず返して」

第二次大戦中「従軍慰安婦」として強制連行されたミャンマー(旧ビルマ)で徴用された軍事郵便金の支払請求をめぐって韓国・大邱市在住の文玉珠さん(81)が十一日、山口県下関市の下関郵便局を訪れ、預けた貯金の原簿があったことが分かった。元従軍慰安婦による強制連行死の軍事郵便

貯金原簿の存在を日本側が認めないのは金庫で初めて。原簿は一九六五年の日韓協定などで権利は消滅したとしていたが、文さんは「個人請求権は消滅していない。尚、日本人として貯金した個人のお金だから、返すに値して」と訴えている。文さんは三月、慰安婦に



原簿が見つかり、会見する文さん(右)
＝下関郵便局で11日午後7時20分

資料2

ようなウソを国際的にまき散らした戸塚弁護士には恥を知れと言いたい。

マイク・ホンダと米議会

「セックス・スレイブ」が国連人権委員会での用語となったという事は、慰

安婦強制連行という大ウソが、基本的に認められただけでなく、この用語の持つ強力なインパクトによってその影響力が格段に高まったのである。冷静な判断力を奪う魔力をこの言葉は有しているのである。

権派、そしてそれに同調する韓国人反日派は、アメリカの左翼人権派に慰安婦問題を持ち込んだ。二〇〇六年アメリカ外交委員会に日本非難決議が持ち込まれ、可決されたが、本会議に上程されるには至らなかった。「史実を世界に発信する会」では、そ

の不当性を訴えるFAXを下院議員四百三十五名に送付した。ところが、翌二〇〇七年にマイク・ホンダ議員が再度決議案を上程した。我々は、マイク・ホンダ議員にその主張に論拠なきことを詳述した公開質問状を送るとともに、ラントス外交委員長をはじめとする外交委員会メンバー全員にその写しと書状を送付した。そこで特に強調したことは、アメリカの公文書に次のように書かれていることをどんな根拠があっても否定することかということであった。

India-Burma Theater)

「慰安婦」は売春婦あるいは職業的なキャンペーンフォロワーに他ならない。月平均15000円の総収入を上げ(債務者の)マスターに7500円を返還する」(United States Office of War Information, Psychological Warfare Team Attached to U.S. Army Forces,

米軍の捕虜尋問を基にした、極めて信憑性の高い公文書である。慰安婦が強制連行されたわけでもなく、極めて高い報酬を得て働いていた、ということであり、「セックス・スレイブ」とする決議案を根本的に否定している。因みに当時軍曹の給料が三十円ほどだったので、その二十五倍を稼いでいたということである。

「に基づく」決議案は通過したのである。マイク・ホンダとアメリカ議会は世紀の犯罪的な虚偽決議を行ったことをよくよく認識すべきである。恥を知るべきである。

米軍の現地調達方式

世界各国の外征軍は兵士の性処理対策を、それぞれの国内の売春関連法に基づいて行っていた。日本は公娼が認められていたので、その戦地での営業として慰安所が設けられた。アメリカでは売春は合法でないのに、現地調達方式をとった。七十年前にさかのぼる必要はない。五十年前のベトナムで米軍はどうしていたかは、スーサン・ブラウンミラーの“Against Our Will: Men, Women and Rape”とウィルベストセラーになった本にはつきり書かれている。

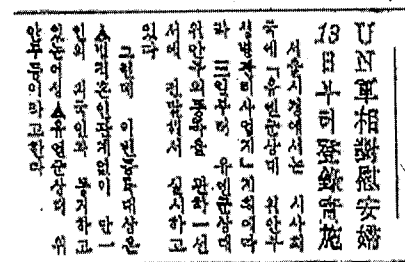
この資料だけで、「日本政府により強制された軍事売春である『慰安婦』に於いて前例のないものとみられるが、……」という決議案は根本的に成り立たなくなるのである。しかし、再三にわたる我々の公開質問状と抗議文は無視された。ペロシ下院議長にも「事実調査を十分に行ううえで決議すべきである」との書簡を送ったが、無視され「史上類例を見ない虚偽

の取金の時があり、残高は万六千四百五十円となっている。文さんの隣では四三年、大衆の時に金山(金戸)を新報郵便局に文原(文)と名で貯金していた。五十八人の若い兵士を名で貯金していた。



▲「東亜日報」(1961年1月31日)

韓国政府は米軍向けに「慰安施設」を用意していたことを示す記事



▲「東亜日報」(1961年9月14日)

資料3

「軍基地の軍事売春宿は師団長(二つ星の将軍)の承認で作られ、運営は大佐級の旅団長の管轄とされた。明らかにベトナムにおける軍売春宿は陸軍参謀総長ウイリアム・ウエストモアランド、サイゴンのアメリカ大使館、そしてペンタゴンの支持で存在していたのである」(日本語訳筆者、九十五ページ)

アメリカ人の中には、米軍は売春などとは無縁の純粋無垢の軍であるとする人がいるようであるが、とんでもない話である。日本軍と基本的には同じことを今もやっているのであり、違いは現地調達かどうかだけのことである。

韓国の米軍はどうかというところ、韓国政府が用意した「慰安施設」を利用していたことが、東亜日報一九六一年一月三十一日、一九六一年九月十四日の記事(資料3)を見るとわかる。

河野洋平は謝罪せよ

既に述べたように、当時の法律、社会状況からしても韓国人慰安婦強

制連行などあり得ないことであるが、元慰安婦の聞き取り調査によっても、あつたと証明できる例はない。

ところが、韓国政府からの要求に政治的に妥協する談話を出した犯罪的な政治家が現れたのである。平成八年八月四日、河野官房長官はいわゆる河野談話を発表し、慰安婦強制

連行を認め、謝罪したのである。「広義の強制」があつたという奇妙奇天烈(きまじきてれつ)ない分で強制連行を認めたのである。貧困のため本人の意に反してとか言い出したら、社会で起こるあらゆる「権力による強制」となりかねず、あまりにも愚かなもの言いである。しかも、これにより国際的に日本は慰安婦を強制連行し「セックス・スレイブ」として虐待したというイメージ、認識が広まってしまったのである。

慰安婦からの聞き取り調査を含む

あらゆる調査資料からしても慰安婦強制連行の証拠は出てこなかったという事は、当時の石原官房副長官が述べていることである。にもかかわらず河野官房長官は、なぜ「広義」という言い訳付きで強制連行を認め謝罪したのであろうか。

私はこう推測する。彼も日本軍は悪いことをしたと強く信じ込んでいた。東京裁判史観の犠牲者なのである。従って、証拠は出てこないが、ともかく悪いことをやったことは間違いないのだから謝罪することこそが良心的なことなのだ。しかも、朝日新聞をはじめとするマスコミが吉田清治の慰安婦狩りを大々的に報じ、それはウソだったという朝日の謝罪がない状況下で、漠然と、似たり寄つたりの事があつたのだらう、こう思っていたのだらう。そして日本人を貶めるあのような犯罪的な談話をよい

一月三十一日の記事は、米軍司令官と警察が共同で八百名の慰安婦に対する教養講習会が開かれたことを伝えていた。性病対策の徹底が強調されたとある。九月十六日の記事は国連軍相手の慰安婦の性病管理のためにソウル市警察が市当局に登録を進めることが書かれている。

要するにアメリカ軍は売春婦を韓国でも現地調達し、しかも韓国政府はそれに協力していたのである。アメリカもアメリカであるが、もし軍相手の買収が問題なら、昔の話よりもっと身近なことを問題にしたらいかがかと韓国政府と韓国人に言いたくなる。

このつもりで出したのであろう。

事実を真剣に調べようとしない怠惰に基づく無知と日本罪悪史観がもたらした日本に対する重大な加害行為を反省し、反省の謝罪談話を河野洋平は出すべきである。もし良心があるなら。

国際的な詐欺事件

売春婦の管理を世界で最初に行ったのは一七九八年のパリであった。その後植民地政策で海外に兵を多く出していたイギリスでは性病予防法を制定して軍に管理させた。幕末イギリスをはじめとするヨーロッパ諸国から、性病管理の考え方が日本に導入され、日本は民間でもまた軍に於いても売春管理と性病管理に真剣に取り組んだのである。

天児都・麻生徹男著『慰安婦と医療

の係わりについて『稗書院』にはこう

した近代売春・性病予防の歴史と日本における導入、日本軍における取組の実態が詳しく述べられている。麻生博士は軍医として性病対策の実施、又改善策の提言などを行った方であり、同書には「花柳病の積極的予防法」という論文が掲載されている。

麻生博士は仏、独、伊、英、米、ソ連ほか世界各国の軍隊における性病対策の記録などを広く紹介しつつ予防法を提言している。ある意味で、日本軍は世界でも最も良心的にこの問題に取り組んで来たというのが実情であった。「セックス・スレイプ」を虐待したなどというのは真つ赤なウソである。

慰安婦強制連行が否定されると、人権派の人々は、一つは売春それ自体が女性虐待であるという論を持ち出し日本軍非難を続けようとする。

しかし、売春、軍売春は世界で広く行われたことであり、日本軍をことさら対象とするのはそれこそ差別である。もし本当に女性の人権を考えると、ウソを交えて過去の

ことを問題にするのではなく、現に世界中に存在する売春、又軍相手の売春をこそ問題にすべきであろう。さらに、戦地の現場で苦しい目に

あったということの人権侵害として問題にしようとするが、慰安婦に限らず、どんな職業でも現場で不当な扱いを受けること、苦しい目にあう事はある。ことさら七十年前の戦地のことを持ち出すのは、どう考えても不自然である。しかも七十年前のことであるから、元慰安婦の証言

なるものも極めてあやふやであり、又作為も含まれ、こんなことを根拠に日本国家に補償と謝罪を求めるなどということは何か隠された動機が

あるのではないかと考えるしかない。

本来、「強制連行」が否定された段階で、慰安婦問題はすべて終わっているはずなのに、「広義の強制」などというごまかしを持ち込み、慰安婦問題非難を続ける、ということには要するに日本軍が悪を現在でも糾弾し続けようという反日目的がその動機である、と結論づけるしかない。

「セックス・スレイプ」は存在しないにもかかわらずこれを例を見ない人権侵害と非難することによって、誰の人権も実際に守られることはない。ただ日本の名誉が貶められるだけである。人権を掲げるこの運動は国際的な詐欺運動であるということである。

もてせ ひろみち

一九四一年、東京都生まれ。東京大学経済学部卒業。富士電機、国際羊毛事務局を経て、平成二年（株）世界出版を設立。日本の漫画を英語に翻訳した日本語学習／日本情報誌「漫画人」をアメリカManawain, Inc.と協力して発刊。「史実を世界に発信する会」代表・加瀬英明事務局長

知らぬは日本人ばかりなり

「南京虐殺」は中国の戦争宣伝

本稿は「中国の戦争宣伝の内幕——日中戦争の真実」美空書房出版の『解説』よみかえるフレデリック・V・ウイリアムズ——として記されたものだが、宣伝戦のカラクリが平易に説かれているので筆者の了解を得て転載した（一部省略）。

田中秀雄

日本近現代史研究家

謀略・宣伝も戦争手段

支那事変が始まってほぼ五カ月後の昭和十二年（一九三七）十二月十三日に、日本軍によって中華民国の首都南京が攻略占領されました。

その際に、日本軍は、虐殺、掠奪、強姦、放火といった残虐行為を行ったと批判されています。これが南京事件です。中国側が言うその虐殺数

は公式に三十万人ということになっています。しかし南京市内の安全区に収容されていた人口は約二十万人である以上、それ以上の人間を殺すことなど実際はできない相談です。

ここで私たちは事実と宣伝とは違うということをまず肝に銘じておかなければいけないのです。私たち普通の日本人はテレビのCMに間違いないことを前提として生活しています。そこに出てくる商品の品質を

ほぼ疑わないものです。もしその商品に不都合があればリコールもできるのです。

しかしたとえば国際関係で敵対する国家間では、相手側を打倒するためにあらゆる手段がとられます。戦争もその一つですが、そのほかに謀略や宣伝「プロパガンダ」というものもあるのです。簡単に言えば嘘八百を並べ立てるわけです。えげつない話ですが、それもまた国民を一つに